

(様式第9号)

学位論文審査の結果の要旨

| | |
|---|--|
| 氏名 | 小菅良豪 |
| 審査委員 | <p>主査 伊藤 勝久 (印)</p> <p>副査 小池 浩一郎 (印)</p> <p>副査 日置 佳之 (印)</p> <p>副査 井上 憲一 (印)</p> <p>副査 赤沢 克洋 (印)</p> |
| 題目 | 森林管理・林業生産の地域特性を踏まえたマネジメントに関する研究 —中国地方の林業事業体・林業労働力の分析— |
| <p>審査結果の要旨（2,000字以内）</p> <p>マネジメントとは、経営目的に沿って人、モノ、金、情報など様々な資源を最適に計画し、運用し統制する手続き及び活動のことである。小規模零細の企業が多い林業事業体は、投入できる資源も限られており、少ない資源の投入先に関し戦略的な選択が不可欠であり、マネジメントを生かした経営戦略によって、全体的な作業工程の改善や森林管理等の業務拡大といった収益の確保策が必要になっている。また林業事業体のマネジメントにおいて、林業労働者は最重要な資源であり、林業機械等のモノ、資金、政策制度・市場価格・需要動向等の情報も最適な組み合わせにより事業戦略を組み立てる必要がある。</p> <p>これらから、本論文は、林業の中核を担う林業労働者・林業事業体による、市場動向、地域動向、山村社会、政策・制度等を包摂する林業のマネジメントのあり方を論じ、林業生産・経営に関する課題を抽出し、それらへの新たな対応策を提示することが目的で、以下のように要約される。</p> <p>第一章では、林業の社会経済的環境の変化とマネジメントが不可欠になってきた背景を論じ、今後の林業生産・経営にとっての効率化の方向性を検討した。</p> <p>第二章では、林業作業員の实態と労働観について、山村住民意識を中心に考察した。林業作業員の8割近くが地元もしくは地元周辺の出身者であり、山村住民として集落の伝統的な価値観の下で生活している。林業作業員の労働観の特徴は、企業の論理と集落の論理が共存している点にある。林業作業員にとって集落の論理は、慣習的に集落において存在する重要な規範であり、時には企業の論理を超える。林業作業員は、企業の論理である経済的評価と集落の論理である社会的評価の両者を意識しながら働いている。このような状況下で現在の作業班制度が、集落の論理と企業の論理を基礎にして、作業員評価や作業効率面で柔軟かつ有効に機能していることを明らかにした。また集落の論理が強く影響している林業労働では、キャリアアップのシステムを導入した林業労働政策と齟齬が発生しており、政策的制度が普及しない要因になっていることを明らかにした。</p> | |

第三章では、素材生産業者の経営動向をマネジメントの視点から論じている。全国動向からみると、素材生産業者は地域の森林所有、仕立目標および林業生産体制の違いにより、また生産規模要因や関連業種との結び付きにより、製材加工業への「直送」と従来型の「市場出荷」に分化しつつある。事例として岡山県北部における素材生産業者8業者の経営実態・戦略について、ドラッカーのマネジメント理論とマーケティング・ミックスの枠組みを援用し分析した。素材生産業者の出荷体制は従来型の「市場出荷」を維持し、資源保有と生産規模により経営戦略を最適化した結果、元請型と下請型の二つに分類され、また伐採システムから出荷に至るまで、原木市場との関係に強く規定されている。岡山県北部では良質材生産を指向するかつての製材産地の特性が今日でも強く影響し、他地域の直送型素材生産業と大きく性格を異にしている。このような地域特性を素材生産の面から明らかにした。

第四章では、森林経営計画制度（区域計画）と民間林業事業者の参入について論じた。森林経営計画は、面的まとまりによる効率的・持続的な森林経営と木材供給の実現を掲げ2012年に導入された森林計画制度の末端計画である。しかし森林経営計画は、作成要件が厳しく計画の進捗は低かった。新設された区域計画による計画策定の進捗への影響について、意欲ある素材生産業者の計画参入の可能性と意義を3事例から明らかにした。森林経営計画の素材生産業者の参入要件として、①計画策定に関する事務能力が高い、②地元からの信頼、③森林組合との棲み分けが可能であるという3要件を満たされる必要があり、また森林経営計画への参入の意義として、森林組合との分業、対等、補完の3側面があり、地域により異なることを明らかにした。

第五章では、研究結果を踏まえて、林業政策レベルと林業事業者経営レベルの課題を指摘し、対応策を検討した。林業事業者は、日本型経営の強みである信頼と互酬性規範、平等主義と現場主義を既に有している一方で、弱点である生産合理性を生産マネジメントによって改善する必要がある。さらに課題解決には行政による画一的な対策では不十分で、林業の地域特性に応じた森林所有者、労働者、事業者、原木市場等の連携に基づく地域的戦略構築が必要であるとしている。

以上のように本研究で検討した林業事業者・林業労働力のマネジメント視点からの分析は、林業経済研究において新たな研究の視点を提供し、また具体的林業経営・林業事業者の戦略策定にとっても有用である。本研究は、今後の林業経済分野の研究深化に貢献するものと期待され、博士（農学）の学位論文として十分な価値を有するものと審査員一同判断した。